

## (第二篇)

マスクの有効性は広く認められている。自らの感染予防と同時に、飛沫の拡散を防ぎ、人への感染を下げる意味合いが大きい。集団感染が多発する病院や高齢者施設など、これからも欠かせない場所がある。一方、子どもの発達への影響を懸念する声もある。場面や状況に応じたきめ細かなリスク評価と情報発信が必要となる。

自民党の茂木敏充幹事長は先日、「海外では屋内でもマスクをしている人はほとんど見かけない」とし、「日本もでいいのではないか」と述べた。ただ、互いの距離が確保できないときの着用推奨などは世界保健機関（WHO）の指針にのっとったものだ。日本は世界のなかで高齢化が進んだ国でもある。人口比で見ればコロナの死者数が日本よりかなり多い欧米を「標準」とするのは、いかがなものか。

各種世論調査でも、対策の緩和に賛成の声が多い一方、マスクをやめることには慎重な意見が目立つ。昨日あったコロナの位置づけ見直しを検討する厚労省の部会では「5類になればマスクはしなくてよいという印象が先行してしまう懸念がある」との意見も出た。

専門家の有志は今週、「個人や集団が主体的に選択し、実施することになる」などとする、これからの感染対策の考え方を発表した。専門家や政策決定者が一方的に決めるのではなく、市民対話などの手法を用いたリスクコミュニケーション活動の必要性に言及している。一考に値する貴重な提案だ。政府には真摯な対応を求めたい。

(2023 年 1 月 28 日付朝日新聞社説「マスク着用 対策の見直し 総合的に」より抜粋)